

原 著

## こども食堂を通じた地域福祉の内発的発展 —Z県内のこども食堂運営者へのインタビューから—

植田嘉好子\*<sup>1</sup> 直島克樹\*<sup>1</sup> 八重樫牧子\*<sup>2</sup>

### 要 約

本研究は、日本で拡がりをもよおすこども食堂が、住民発の民間活動として、地域福祉の文脈でどのような展開を遂げているかを明らかにするものである。筆者らは文献研究を通じ、こども食堂という居場所がさまざまな人々の交わりを生み出し、地域を内発的に開発させていく「オイコス」であることを提示した。さらにこの展開は地域ごとに特色ある多系的発展と考えられ、本研究ではZ県におけるこども食堂を通じた内発的発展について、その立ち上げから現在の活動までを、運営者自身の認識を通して解明することを試みた。活動経験3年以上のこども食堂3団体に半構造化インタビューを実施し、時系列で質的記述的に分析した。その結果、以下の4位相—①食堂としての活動の形ができるまでの熟議、②多世代・異業種・他地域からの参加と交流、③災害支援での機動力と地域づくりへの再認識、④コロナ禍によるニーズへの接近と支援者の拡がり—が抽出された。こども食堂の運営者らにとっての原動力は、地域の子どもたちが安心してありのままの姿を現し心を開いてくれることであり、同時に、さまざまな立場の人がこども食堂に関わり、行動を共に起こしていくことでもあった。彼らの居場所づくりは、困難を抱える子どもへの思いを出発点として地域住民を結び直し、従来の地域福祉にはない企業や政治とも繋がり、地域の未来に対する「信頼」を基盤に、緩やかで民主的な内発的発展を遂げていることが明らかとなった。

### 1. 緒言

#### 1.1 子どもの貧困問題への関心とこども食堂の拡がり

本研究は、日本で拡がりをもよおすこども食堂が、住民発の民間活動として、地域福祉の文脈でどのような展開を遂げているかを明らかにするものである。

こども食堂には様々な定義があるが、厚生労働省は2018年の局長通知で「地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組を行う、いわゆるこども食堂」と表現している。こども食堂の第一人者である近藤は、「子どもだけでも入れる、食べることのできる場所」として、子どもたち自身に分かりやすいよう「こども食堂」と命名したと述べる<sup>1)</sup>。

こども食堂は食事を提供するだけでなく、学習や遊びなども併せて提供する団体も増えており、地域

の多様な人たちの交流の場としても機能している。全国こども食堂支援センター・むすびえの調査によれば、こども食堂の数は2012年の発足以降年々増加し、2020年12月には4,960箇所と報告されている<sup>2)</sup>。コロナ禍で共に食卓を囲んで食べる活動が制限されながらも、その数は増加の一途にある。また、こども食堂の運営主体は、町内会や市民活動の任意団体が50.3%、NPO法人が19.1%、個人が14.6%とこれらの計で8割以上を占め<sup>3)</sup>、民間主導の活動として大きなムーブメントとなっている。

当初のこども食堂は、子どもの貧困問題への関心から出発した。「政府の不作为」<sup>4)</sup>とまで言われた日本の状況、すなわち、子どもの相対的貧困率が2009年の15.7%から2012年には16.3%へとさらに悪化した事態を受け、「現代の日本に貧しい子どもがそんなにいるのか」と多くの国民は衝撃を受けた。日

\*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科

\*2 新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科

(連絡先) 植田嘉好子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-mail: k\_ueda@mw.kawasaki-m.ac.jp

本は子どもに対する公的支出が国際的にみて極端に低い状態にあるだけでなく、2000年代には税制と給付による政府の介入で、子どもの貧困率をむしろ上昇させ、所得再配分・貧困削減機能を全く果たせていなかった。子どもの経済的貧困は、食事だけでなく遊び・余暇や文化的活動、学習資源へのアクセスなど、子どもの生活内容や経験を乏しくさせていく側面も明らかとなり、こども食堂という場を通して第三者が子どもの育ちの支援に関わっていきという動きが、日本各地で加速度的に広がっていった。

## 1.2 社会福祉内発的発展論からみたこども食堂の可能性

このように、こども食堂は子どもの育ちを支える居場所づくりとして始まったが、それに関わる地域の人びとや商店、学校、公民館など、地域自体の結びつきを紡ぎ直していくことにもなる。九州地方でこども食堂の実態調査を行った大西は、「現在の動きとしては、貧困対策よりもむしろ地域のつながりを深める“まちづくり”としての活動が注目され(中略)、多世代交流や食育、親子の場づくりなどを主眼とした活動が増えている」と結論づけた<sup>5)</sup>。

また企業の側からも、CSR(企業の社会的責任)に基づく社会貢献や、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みとして、フードバンク活動や食材の提供、人材の派遣等を実施し、地域のこども食堂の運営に直接・間接に関わっている実態がある。すでに複数の府庁が公共政策としてこども食堂と企業との協働を推進しているが、野田は、その成果・効果を全国レベルの範囲ではなく、地元の中小企業との協働など、地域ごとの展開で検証していく必要性を述べる<sup>6)</sup>。

そこで本研究では、こども食堂という居場所が、行政や企業も巻き込みながら地域そのものを変革し、社会福祉の文脈でどのような展開を遂げているのかを明らかにするため、高田による「社会福祉内発的発展論」<sup>7)</sup>の枠組みを手がかりとした。「社会福祉内発的発展論」とは、社会福祉の前提となっている政治・経済・文化の三者の構造を、内発的発展によって望ましい状態に変革していく理論である。それまでの社会福祉理論が社会福祉の内部にのみ焦点を当てていたのに対し、その外部(政治・経済・文化)にも目を向け理論化した点に特徴がある<sup>8)</sup>。社会福祉内発的発展論では、地域における内発的発展を開発していくために、①思想(関係論:二項対立の克服)、②方法(計画:住民主体、当事者主体の推進)、③価値(共生:公私協働)、④創発(公共性:あらたな公共・公私協働、ゆらぎ、持続可能性)、⑤実理(オイコス:コミュニティワーク、マクロ実践、福祉文化)という5つの原理を進めていくことが提示されている。

直島らはこども食堂に関する文献調査を通じ、その活動による共生の実現、支え合いの関係性の構築による二項対立的な関係論の克服、公的責任の縮小ではない公私協働に基づく公共性の創出がすでに生じている可能性を見出した<sup>9)</sup>。ここから、こども食堂という居場所が様々な人々の交わりを生み出す場として、地域を内発的に開発させていく「オイコス」であることを試案として提示した(図1)。特に、こども食堂は市民性、住民性に基づく取り組みであり、その力は企業などの経済領域、政治、さらにはこれからの子育てや家族観などの文化的側面への働きかけともなっていると考えられる。

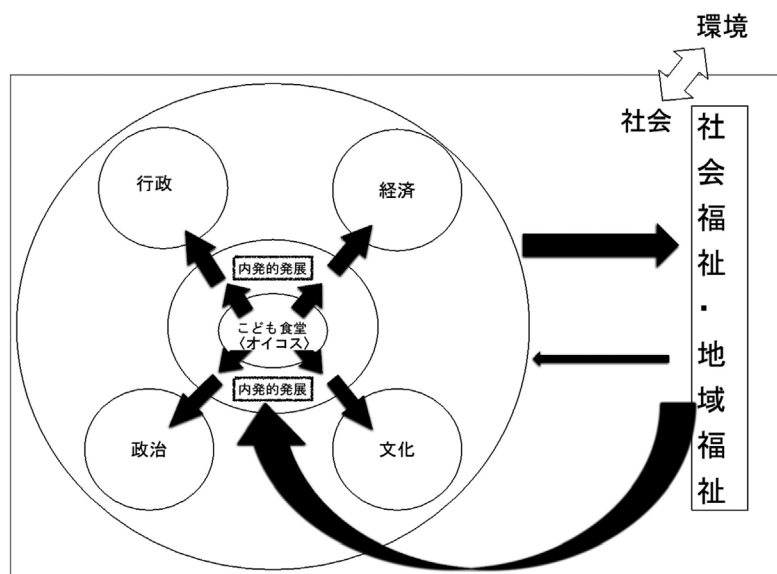


図1 こども食堂による内発的発展の開発と社会福祉との循環モデル試案(直島, 2021)(一部改変)

そもそも内発的發展は、西欧を中心とした近代化の反省から、社会の發展の道筋をたった一つに決定するのではなくそれぞれの社会（地域）にあった複数の道筋があることを認め、その違いを尊重し合っていく多系的發展であると言われる<sup>10)</sup>。内発的發展の概念的検討を行った松宮は、「多系的」な變動の根拠となるのは、当該地域や地域住民主導の自律的な展開、すなわち「内発性」であると述べ、今後は社会的文脈との関係において実証レベルで検討することが課題と指摘した<sup>11)</sup>。

1.3 本研究の目的

こども食堂の多くは住民による手作りの自主的活動であり、小学校区レベルの規模で行われているが、一つひとつの活動は小さくとも、その数が増え、動きが連動することによって、地域社会が変革されていくことが想定される。さらに、この動きや変革は多系的發展であり、それぞれの地域の課題や特性によって多様な形やプロセスを現出させていると考えられる。

そこで本研究では、中国地方のZ県におけるこども食堂を通じた内発的發展について、その立ち上げから現在の活動までを、運営者自身の認識を通して明らかにすることを試みた。こども食堂の運営者らの思いや活動がどのような立場の人々との関わりを生み出し、地域の居場所（オイコス）として認められるようになったのか、そして現在コロナ禍で活動がままならない中、今後どのように展開しようと考えているのか、こども食堂発の地域福祉の新たな力動を解明していくことを目指す。

2. 方法

2.1 調査対象

調査対象となるこども食堂の選定は、設立から3年以上経過し、地域における活動として一定程度定着していることを条件として、Z県で組織されるこども食堂のネットワーク団体に紹介を依頼した。3団体から協力が得られ、それぞれの中心的な運営メンバー計9名を調査対象とした（表1）。対象団体に

よって中心メンバーの人数が異なり、また調査協力が一部のメンバーしか得られなかった団体もあったため、団体ごとに調査協力者の人数は異なる。

2.2 調査方法

上記の調査協力者に対し、半構造化インタビューを実施した。団体ごとに実施したため、複数の調査協力者がいた場合はグループインタビューとした。インタビューガイドは、こども食堂を始めた経緯、運営方法（意思決定プロセス含む）、活動内容（子ども本人や家族への支援）、関係機関や地域との連携・協働、運営上の課題等を主な項目とした。調査時期は2021年1月であり、インタビュー時間はそれぞれ1時間半から2時間程度であった。

また調査対象のこども食堂が発信するSNSやチラシの内容、過去の活動記録等も、インタビューにおける語りの理解のために参照した。

2.3 分析方法

インタビューで得られたデータを書き起こし、全体の語りの流れを把握した上で、質的記述的に分析した<sup>12)</sup>。内発的發展は時間的な流れに沿った変化が焦点となるため、運営者の語りから①各団体のこれまでの活動の流れの中で展開があったと見られる節目（フェーズ）を検討し、②各フェーズで地域のどのような人々や組織が関わっていたか、③その関わりによって活動内容がどのように変化したか、④運営者らはその変化をどのように意味づけているか、について分析した。①～④の分析から、3団体に共通する展開の構造を抽出し、Z県における内発的發展の特徴を考察した。

2.4 倫理的配慮

調査協力者に対し本研究の目的と方法を口頭と書面で説明し、同意を得た上で調査を実施した。調査中や調査終了後に調査への協力を拒否しても不利益は被らないことを予め伝え、また論文等で公表する際には人名や団体名を匿名とし、プライバシーへの配慮を最大限に行う。なお、本研究は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得た上で実施した（承認番号20-077）。

表1 対象団体の運営中心メンバーと調査協力者

	A食堂	B食堂	C食堂
運営中心メンバー	3名（連合町内会長、主任児童委員、民生委員）	5名（元PTA役員メンバー：市議会議員、親子劇場世話人、ピアノ講師、福祉委員、民生委員）	7名（介護福祉士、司法書士、ケアマネジャー、せんべい店主、医師、子育て支援、フードバンク代表）
インタビュー調査協力者	上記3名	上記5名	上記より1名（介護福祉士）

## 3. 結果及び考察

## 3.1 対象こども食堂の概要

インタビューで得られた、対象こども食堂の活動の概要を表2に示す。A 食堂は小学校の敷地内にあるコミュニティハウスで活動しており、月2回、第1・3木曜に夕食を提供している。小学生が対象で、親は迎えのみとしている。B 食堂は高齢者施設の地域交流スペースを借り、月1回、第2土曜に昼食を提供している。対象は小学生・中学生だが、高齢者施設の利用者や近隣の高齢者も参加している。C 食堂はデイケアや公民館、コミュニティハウス、保育園

など、中学校区内を巡回しながら月1回、第1日曜に昼食を提供している。高齢者や子どもを中心に、誰でも参加できる形で活動している。

## 3.2 Z県のこども食堂を通じた内発的発展の4位相

インタビューの分析から、本研究で対象としたこども食堂3団体に共通する内発的発展の4位相①食堂としての活動の形ができるまでの熟議、②多世代・異業種・他地域からの関心と参加、③災害支援での機動力と地域づくりへの再認識、④コロナ禍によるニーズへの接近と支援者の拡がり―が抽出された(図2)。以下、各位相について説明していく。

表2 対象団体の活動の概要

	A 食堂	B 食堂	C 食堂
活動場所	小学校の敷地内にある コミュニティハウス	高齢者施設の地域交流スペース	デイケア、公民館、コミュニティ ハウス、デイサービス、保育園、 特養の地域交流スペース(中学校 区内を巡回)
活動回数 ・時間帯	月2回 第1・3木曜 17~19時(夕食)	月1回 第2土曜 10~14時(昼食)	月1回 第1日曜 11~12時半(昼食)
参加対象	小学生(親は迎えのみ)	小学生・中学生	地域住民(高齢者・子どもが中 心)
参加人数 (平均)	約25人 ボランティア約15人	100~120人 ボランティア約20人	30~70人 ボランティア10~20人
活動のコン セプト	忙しいお父さん・お母さんの応援 団! 教育の場ではなく楽しい居場所	こどもは地域の宝! 困った時に「助けて」と言える地 域に 孤食を減らす・世代間交流	地域の誰もが集まれる場! みんなが役割をもって活動できる 場!役割をもつことで他の人とな がれる

## [内発的発展の4位相]

## [語りからの例証]

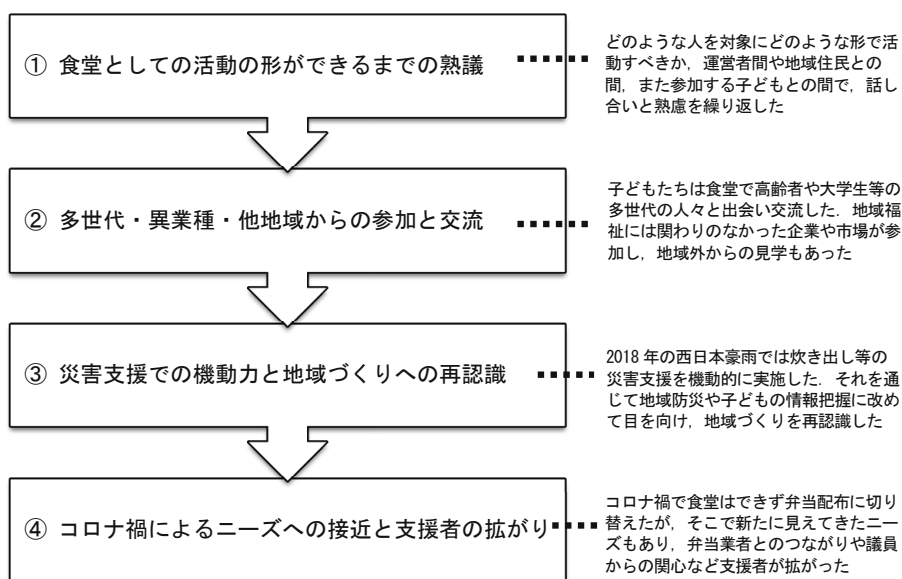


図2 Z県のこども食堂を通じた内発的発展の4位相―運営者の語りからの例証より

3.2.1 食堂としての活動の形ができるまでの熟議

対象食堂のいずれにおいても、活動の形ができあがるまでには紆余曲折の道のりがあった。例えばA食堂では設立に当たり、運営者間でどのような子どもを対象とするかの協議を何度も重ねた。本当は困っている子どもに来てほしいが、そういう子どもだけが来る所となれば子どもたちを分断してしまうと考え、小学生全員を対象とした。また、親と一緒にだと子どもは親の顔色を窺って言いたいことが言えないことにも配慮し、最終的には子どもだけで参加する形に決めた。

B食堂では、こども食堂を始める前のプレ実施に参加した子どもから、「チラシの地図が見にくい!」、「突っ立ってないで遊びコーナーでもしたら?」と率直な意見が上がり、食事の後に遊びの時間を設けるなど、子どもの目線を取り入れながら活動の形を作っていた。

またC食堂では、以前にこども食堂を立ち上げようとした際、「うちの地域に貧困の家庭なんかない」と地域住民からの反対に遭い、頓挫した経験があった。その後、地域住民（特に町内会長）との話し合いを重ね、高齢者の孤立解消に向けた居場所づくりが立ち上がり、そこに子どもや障害者も誰でも参加できる「みんな食堂」の形で出発した。

以上より、こども食堂は住民による自発的な活動とはいえ、地域有志の思いと行動だけで容易に始められるものではないことが分かる。活動の形ができあがるまでには、運営者間や地域住民との間、また参加する子どもとの間で、話し合いと熟慮を繰り返す「熟議」のプロセスがあったことが理解される。「熟議」とは、理由の検討による意見形成<sup>14)</sup>であり、

何かをしようと決定する(willing)際に、その理由について参加者が情報収集し勉強会を開き、話し合いを重ねてお互いの納得を得ていく、民主的な意思形成を表している<sup>12)</sup>。対象団体においても、食堂という活動を通じて自分たちはどのような居場所づくりを目指すのか、方向性を模索しビジョンを固めていく「熟議」のプロセスが重要であったことが示唆される。

3.2.2 多世代・異業種・他地域からの参加と交流

こども食堂としての活動が定期的に行われるようになると、様々な立場の人が活動に関心を寄せてくるようになる(図3)。A食堂では、地元の新聞社が取材に来て報道したこともあり、ボランティアは募集するまでもなく、逆に「行っていいですか」という申し出により次々と集まった。大学生は卒業論文のテーマで、高校生は地域活動として、複数の学校から参加している。同じ地域に住む外国人も手伝いに来たり、高齢者のボランティアも多い。中学生は利用者ではなく担い手として参加してもらうため、子どもの側からすると異年齢との交流は相当あったと述べる。

C食堂の運営者からは「地域の中にお年寄りもいたら子供もいて、それこそシングルマザーもいて、ちょっと障害がある若い人もいてみたいな理解が、何となく少しずつできてきたかな」と、食堂という場で地域に住む様々な人同士が出会い、互いに知り合っていくさまが語られた。またフードバンクや卸売り市場がC食堂に食材を提供してくれたり、地域のせんべい屋がデザート作ってくれたり、運営者は「結構、意外といろいろな人が関わっている」と予想以上に参加者が広がってきたことを振り返っ

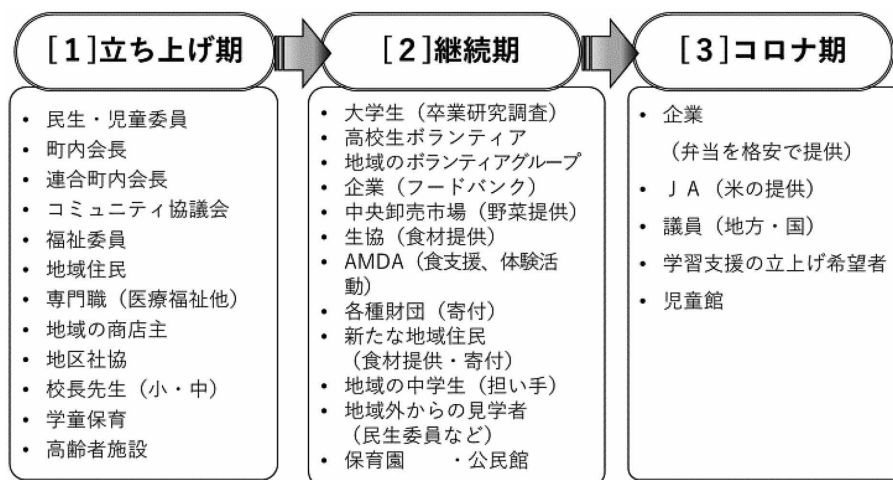


図3 インタビュー結果からみたこども食堂に関わる人々や組織・機関の拡がり

て述べた。

B 食堂では、野菜などの食材を地域の人に声をかけて分けてもらうと、次からは食堂のためにわざわざ持ってきてくれたり、支援する側もこども食堂のために野菜を作ることを生きがいにしてくれる人が増えていったという。町内会のかき氷機を借りた時も、「『1回だけじゃなんだから次も行くよ!』と積極的に向こう(=住民)から来て、勝手に(=自主的に)して下さるみたいな(=関係性)ができて」と述べる。また SNS で活動を知った大学生が子どもたちの宿題を見たりゲームで一緒に遊んだり、地元の中学校の先生も自ら参加してクリスマス会ではサンタに扮したりした。地域外から民生委員の見学もあり、「私らが一生懸命楽しそうにやっているのを見て、自分たちにもできる! やりたい! となっていくのではないかと語った。

さらには、いずれの対象団体においても個人や財団からの寄付が増えており、B 食堂では高額の寄付は自分たちの活動に見合わないと思ったこともあるほどであった。「みんな『子どものことを何とかしたい』という気持ちでつながっていく」と B 食堂運営者から語られたように、こども食堂の自主的な実践を目の当たりにすることで人々の思いが触発され、活動への関心や参加行動に至り、そこでの繋がりからまた新たな意欲が生まれるという、自主性の連鎖が展開されていることが示唆された。

### 3. 2. 3 災害支援での機動力と地域づくりへの再認識

Z 県では 2018 年の西日本豪雨災害で大きな被害を受けた地域が複数箇所あった。A 食堂では利用していた子どもの親戚が被災したと聞き、食堂に関わっていない人も含めて、被災地での炊き出しを行った。また C 食堂では、運営メンバーの一人が子ども防災ネットワークに従事しており、地域の公民館ですでに炊き出し訓練を行っていたことから、西日本豪雨でもいち早く現地へ赴き炊き出しを実施した。B 食堂でも運営メンバーの勤務先が浸水し、被災地域での畳を運び出すボランティアや物資の救援を SNS で呼びかけたり、暑い時期だったためこども食堂のメンバーがかき氷を現地で提供したりした。

A 食堂の運営者らは、日頃の活動で子どもたちに安心して楽しんでもらえるメニューを考え、一度に何十食も作り配膳する段取りを実践しているからこそ、今回の災害で被災者が求める炊き出しを機動的に行えたと述べる。今後もし自分たちの地域で災害が起こっても、この経験から A 食堂が拠点となれると自信を示した。B 食堂の運営者は、被災地域

の地区社会福祉協議会がボランティアセンターを立ち上げる 2 日前から、すでにボランティアの受入れと被災者との調整を行っており、大阪から来たボランティアを他の運営メンバーが自宅に泊めてあげたというエピソードも語られた。いずれの食堂にとっても地域外での災害支援であったが、民間団体として機動的な活動を行えたことが理解される。

C 食堂ではこれを機に、自分たちの地域での災害時食支援モデルを構築することになり、運営者は「災害にしても、普段の食堂にしても、地域が主体となって動かないといけない」と強調した。B 食堂の運営者も、災害時の要配慮者名簿が町内会単位で作成できたように、困難を抱える子どもの情報も地域で把握できれば、もっとニーズのある子どもに手が届くのと方法を模索していた。すなわち、日常のこども食堂の活動も、万が一の災害に備える活動も、根底では同じ“地域づくり”として再認識するに至っていた。地域づくりの拠点として人々の意識やつながりを結束させ、いち早くニーズに対応できる機動力を発揮できる居場所となりつつあったことが示唆された。

### 3. 2. 4 コロナ禍によるニーズへの接近と支援者の拡がり

新型コロナウイルスの感染拡大により、Z 県では 2020 年 3 月頃からこども食堂の活動は余儀なく中断をされた。しかし対象食堂の 3 団体とも、同年 5 月から 8 月にかけて、弁当や食材(米・野菜など)、日用品の配布の形で活動を再開した。A 食堂は同年 7 月から 12 月までこども食堂と弁当配布を平行実施している。

コロナ禍では、以前のように食卓を囲んで皆で共に過ごす時間がなくなり、子どもたちの姿が見えにくくなったことや、B、C の食堂では活動拠点であった高齢者施設が使えなくなったことなど課題が挙がった。

一方、活動の形が変わったことで、よりニーズの高い子どもやその保護者へと手が届き始めたと、運営者らはコロナ禍を前向きに捉えてもいた。フードバンクや子ども支援のネットワークから食料希望者の情報が提供されるようになったり、C 食堂では弁当にアンケートを同封して困りごとを調査し、子どもの居場所や遊び場、学習の場がなくなっている実情を改めて知ることができた。B 食堂では、日用品の無料配布で布団やスニーカーを持ち帰る子どももおり、食堂だけでは分からなかったニーズが把握されてきたという。

また B、C の食堂では、地域の業者から弁当を仕入れたことで、新たな連携も生まれた。業者はこども

も食堂のために弁当の代金を原価近くまで値引きし、それに感激したB食堂は手作りの感謝状を贈った。弁当業者から「また協力しますよ」と言われ、つながりができたことを実感していた。さらに、こども食堂はコロナ禍での貧困児童支援として着目され、市会議員や県会議員、時には国会議員まで視察に来たという団体もあった。

#### 4. 居場所（オイコス）としてのこども食堂—社会福祉内発的發展論の再考

本研究対象のこども食堂を通じた地域福祉の内発的發展には、以上のような4位相による具体的展開が見いだされた。地域の居場所（オイコス）の中心として、活動の立ち上がりから現在までを担ってきた運営者らにとって、この内発的發展を生み出す原動力とは何であったのか。社会福祉の側からこども食堂による内発的發展を開発するための方策を探るため、その内発性の原点を考察する。

##### 4.1 こども食堂の運営者らにとっての原動力—内発性の原点

###### 4.1.1 子どもたちが心を開きありのままを現す

子どもたちが夜遅くまで公園で遊んでいた、暴れまわって骨折したり、土日には学校の先生が生徒におにぎりを作って食べさせていたり、運営者らは日頃から地域の子どものたちの状況を気配りに思っていた。運営者の一人は、過去に主任児童委員としてある家庭に関わっていたが、子どもたちがすでに中学生で年齢が高く、結局支援できなかった経験から、「身近にもっと小さい時から話ができる大人がいればよかったのにずっと思っていた」と悔しい思いを語った。

このような問題意識を背景に、こども食堂に参加する子どもたちが、ふとスタッフの膝の上に座ってきたり、絵本を読んだ後に「僕も主人公の気持ちわかるよ」と心の内をそっと打ち明けてくれたり、町中のスーパーで出会ったときに「食堂のおばちゃん！」と声をかけてくれることが、運営者らにとっては嬉しい反応であり、活動の手ごたえとなっていた。

すなわち、こども食堂の運営者らにとっての原動力は、居場所づくりを通して子どもたちが安心してありのままの姿を表出し、心を自ら開いてくれることと理解された。その結果、支援の必要な子どもをいち早く見つけ出し専門機関に繋いでいくことも自分たちの使命だと考えていた。実際に、制服の白いポロシャツが煮しめたような薄茶色になっている子どもに出会い、福祉事務所につないだケースもある。保護者が突然逮捕されて子どもたちだけになり、ど

うするのかと集まって対応したこともある。一方で、食堂で配布する弁当で母親が元気になり、職を探し始めたエピソードや、かつて悪さをして地域で有名だった子どもが成長して父親となり、自分の子どもを連れてこども食堂に参加し、寄付までくれたエピソードも語られた。

##### 4.1.2 活動への賛同と担い手の拡がり

以上のような子どもの変化と同時に、様々な立場の人がこども食堂に関わり、行動を共に起こしていくことも、運営者らにとっての喜びであり原動力となっていると捉えられた。特に地域住民のなかから新たな担い手が誕生することに、大きな期待を抱いていた。例えばA食堂の運営者は、不登校の子どもたちを対象とした少人数のこども食堂が1年かけて自分たちから暖簾分けし、独立して活動していることを誇らげに語った。B食堂でも活動開始当初は、地域住民が「この地域に困っている子はいるのか」と半信半疑の様子だったが、今では「まだB食堂に行ったことないの？」と地域の中で知るべき居場所という位置づけにまでなっているという。またC食堂では、地域住民から学習支援をしたいと申し出があり、地元の高校生とともに新たな活動を始める予定だと意気込みを語った。

また、コロナ禍によって活動の形態を子どもたちが集まってくる食堂から弁当配布に変えたことも、担い手の拡がりの重要性を再認識するきっかけとなっていた。例えばA食堂では、1件の弁当の配達にも往復40分かかったり、交通事故にも気を付けたりと、自らの活動力や活動範囲の限界を痛感していた。また隣の地区では児童館が要配慮児童の情報を持っているので、そこを拠点としたこども食堂を作ってほしいとも述べた。次々と見えてくるニーズに対して、自分たちの活動だけで気負って抱え込むのではなく、地域にもっと居場所が増え、繋がっていきいたいという。

子どもの貧困という社会課題をきっかけに始まったこども食堂であるが、対象食堂の運営者らは「今すぐ答えは出ない」「本当に長いスパン」と、成果を拙速に求めてはいなかった。「10年後には今来ている子どもたちが大人になり、20年後には親になり、50年60年経って地域のリーダーになっていく」、それを未来に対する「信頼」と語った。ここから、困難を抱える子どもを今すぐ救いたいという思いと、長期的な目線で子どもにとって良い地域を作っていくという思いが、矛盾せず両立していることが分かる。これらの思いが実践の中で折り重なり合い、運営者らに活動の意味を確信させ、活動を続けていく原動力となっていることが理解された。

#### 4.2 こども食堂による内発的発展を支えるデモクラシー

こども食堂は政府や企業の依頼を受けることなく、地域の一般の人々が自発的に始め、継続し、広がってきた活動である。本研究が依拠する「内発的発展」は、経済成長を中心とした考え方を、人間そのものの成長、人権の確立を目指すことを中心とした考え方へと転換させるものであった<sup>10)</sup>。これはまさに、こども食堂の目指す理念、つまり子どもが搾取されることなく安心して過ごせる場をつくり、様々な人と関わりながら人として成長してほしいという願いと同じくする。対象こども食堂が、熟議を通して活動を形作り、地域住民による自発的な活動として継続し、自然災害やコロナ禍を乗り越えてきたことは、民主的な社会課題の解決への挑戦に他ならない。対象こども食堂は地域の居場所(オイコス)としてどのような機能を有していたのか、デモクラシーの観点から活動の実際の展開を整理する。

##### 4.2.1 デモクラシーを通じた社会統合と子ども食堂

政治学の斎藤<sup>16)</sup>は、デモクラシーを通じた社会統合の特性として、①包摂性、②対等性、③修正可能性の3点を挙げる。本研究結果をこれらの特性から検討してみる。

①包摂性：対象食堂の運営者らには、これまで排除されてきた困難を抱える子どもを包摂したい、という思いが根幹にある。またこども食堂は誰でも立ち上げられ、運営者に資格などの限定がない。活動づくりでは、運営者間や地域の人びととの間で相互の意見を尊重しながら地域が分断しないような配慮に努めてきた。そして、地域福祉の文脈でこれまで見られなかった企業や政治家、地域外のボランティアもこども食堂に参加し、様々な人が包摂された状況を生み出している。

②対等性：対象食堂の運営者らは子どもとの関係性をできるだけフラットにしようとしている。例えば町内会長が子どもから呼び捨てにされてむしろ喜ぶ姿など、親や学校の先生のように躰や指導をする人とは異なる立場を目指している。また運営メンバー同士の関係性も対等であり、団体の代表を一人ではなく共同代表としたり、誰かがいなくても活動できるくらいの緩やかさを持っている。そして、こども食堂にはカウンターパートとしての地域の企業や助成財団の存在があり、子どもと大人、大人同士、対象団体と地域の関係者のいずれにおいても対等的な関係で活動が行われている。

③修正可能性：デモクラシーの多数決原理は内容の正しさを保障するものではなく、異論つまり認知

的多様性や社会情勢の変化を通じてフィードバックされる。本研究の対象こども食堂では、2018年の西日本豪雨で、日頃の活動を吹き出し等の災害支援に転用させることができた。また2020年には新型コロナウイルスの感染拡大で通常の食堂が中止となったが、弁当配布などのアウトリーチやフードパントリーに変更して活動を再開できた。その後も感染拡大の状況に合わせ、こども食堂の再開や配布する物品の工夫を臨機応変に行い、自ら活動を修正しながら危機を乗り越えている。

以上の検討より、本研究結果におけるこども食堂の活動は、デモクラシーの3特性のいずれにも適合していることが明らかとなった。本研究対象のこども食堂を通じた地域福祉における内発的発展は、このような居場所(オイコス)のデモクラシー機能によって支えられていると考察された。

##### 4.2.2 こども食堂によるインフォーマルな公共圏の再構築

高田は社会福祉の内発的発展を促進する5つの原理の一つに「創発(公共性)」を挙げている<sup>7)</sup>。また、こども食堂に参加する子どもの言動の変化について研究した柏木<sup>17)</sup>も、「子ども食堂を通じて公共圏を創出させ、市民・住民と協働しながら、行政機関による柔軟な支援の仕組みを創発させていくこと」を今後の課題と述べる。公共圏とは、開かれた議論のできるネットワークのことであり、議会等のフォーマルな公共圏と、一般市民によるインフォーマルな公共圏とに分けられる。

こども食堂による地域の変革は、後者のインフォーマルな公共圏<sup>†3)</sup>として、地域の子どもの中心に人々や組織を結び直し、ネットワークを再構築しているものと考えられないだろうか。インフォーマルな公共圏は、親密な語り合いの空間から政治的な議論を起し、フォーマルな公共圏、つまり議会のアジェンダ(議論すべき課題)を設定していく<sup>18)</sup>。

まさにこども食堂の全国的なムーブメントは、国の政策をも動かし、今や6つの省府庁の下で活動が推進されている<sup>†4)</sup>。デモクラシーにおける公共圏には、「ファンズ」と呼ばれる人々の共通の確信があり、それは理由の検討、つまり熟議の反復によって政治文化に蓄積される。本研究結果から、当初はこども食堂の運営者らだけが有していた「子どもを救いたい」というファンズ(共通の確信)が、地域住民や高校生、大学生、企業、政治家へと、周囲に波及していく様子が読み取られた。つまり、こども食堂が実践を重ねることによって、地域の子どもの家庭のニーズが徐々に発見され把握され、地域で何をすべきかを議論し見出し、皆で共有し、それが蓄積



され、確信の度合いが強まっていくというプロセスである。こども食堂による地域の変革を、市民による公共圏の再構築と捉えることによって、高田の提示する4つ目の原理「創発（公共性）」の具体的現象が明らかになった。

#### 4.3 社会福祉内発的發展論からみたこども食堂の課題

ここまで、本研究の対象こども食堂が、地域の居場所（オイコス）としてどのように機能してきたのか、内発性の原動力とデモクラシーの実際の展開から考察してきた。社会福祉内発的發展論では、社会を構成する政治・経済・文化によって社会福祉が規定され、その逆の社会福祉の側からの三者への影響は及ぼせていないことを課題としていた。本研究結果からは、対象こども食堂による内発的發展の具体的位相や、居場所（オイコス）のデモクラシー機能が公共性の再構築を実現していることを明らかにしたが、このような内発的發展を社会福祉がどのように開発すべきであるのかは、解明に至らなかった。高田は社会福祉が内発的發展を刺激し開発していくことの重要性を述べており<sup>19)</sup>、こども食堂が今後さらに地域を変革していくためには、社会福祉の側からの意図的なアプローチが明らかにされる必要がある。例えば、個々のこども食堂が活動を発展させるためのネットワークづくりや情報提供が、社会福祉からの開発—すなわちソーシャルワーク—to 相当すると考えられる。これらはすでに各地で実践されているものもあり、こども食堂の活動にとってどのような開発が有用か、検討が必要とされるだろう。市民による自発的行動のみに頼っていた内発的發展を、今後は社会福祉の側からの環境整備や働きかけによってエンパワーする道筋を明確化することが課題として見いだされた。

#### 5. 結論

本研究は、日本で急速な拡がりを見せるこども食堂が、住民発の民間活動として、地域福祉の文脈でどのような展開を遂げているのかを解明することを目的とした。筆者らはこども食堂という居場所がさまざまな人々の交わりを生み出し、地域を内発的に開発させていく「オイコス」であるという仮説モデ

ルのもと、地域ごとに特色ある多系的發展の一つとしてZ県を取り上げ、こども食堂の運営者らへのインタビューを実施した。その結果、Z県の子ども食堂を通じた内発的發展には、次の4位相、①食堂としての活動の形ができるまでの熟議、②多世代・異業種・他地域からの参加と交流、③災害支援での機動力と地域づくりへの再認識、④コロナ禍によるニーズへの接近と支援者の拡がり、が抽出された。

この4位相から、こども食堂が内発的に地域を發展させていく原動力と、それを支える民主的側面について考察した。こども食堂の運営者らにとっての原動力は、地域の子どもたちが安心してありのままの姿を現し、自ら心を開いてくれることであり、同時に、さまざまな立場の人がこども食堂に関わり、行動を共に起こしていくことと理解された。また本研究の結果は、デモクラシーの特性である包摂性、対等性、修正可能性に広く適合し、こども食堂という居場所（オイコス）のデモクラシー機能が内発的發展を支えていると考察された。この民主的な活動は、各地域でインフォーマルな公共圏を再構築し、それらが連動して大きなうねりとなって、国の政策を決定するフォーマルな公共圏へと影響を及ぼし、今や複数の省府庁の下でこども食堂の取組みが推進されるに至っている。これらの支援施策によって、今後さらにこども食堂が増え、各地で展開していくことが期待されている。まさに高田の提唱した「社会福祉内発的發展論」<sup>7)</sup>における循環、つまりこども食堂という居場所「オイコス」を中心とした社会福祉・地域福祉との“ラセン的の展開”が生じていると考えられる。一方で、社会福祉の側からの「オイコス」への作用については未だ曖昧で消極的であり、今後はその道筋を明確化することも課題として挙げられた。

本研究の限界としては、Z県という特定の地域におけるこども食堂を通じた内発的發展の解明に留まった点であり、今後は他の地域にも範囲を広げ、その多系性と連動を明らかにすることが求められる。また内発的發展への理論的批判も考察し、実際のこども食堂による展開から、社会福祉内発的發展論そのものの再検討も課題と考えられる。

#### 謝 辞

本研究にご協力くださったZ県のこども食堂ネットワーク、並びに調査対象のこども食堂運営者の皆様には、心より感謝申し上げます。本研究は令和2年度山陽放送学術文化財団研究助成を受けたものです。

#### 注

†1) 本研究ではSandelowskiによる質的記述的研究方法<sup>12)</sup>を参考にした。この方法は「現象の率直な記述が求められる

るときに選択すべき方法」とされ、こども食堂の運営者の語りから実際の活動に即してその様相を記述し、その展開や構造を分析する本研究の目的に沿ったものと考えられた。また、具体的な記述の仕方として「日常の言葉」を用いて出来事を包括的に要約する方法<sup>13)</sup>であることから、本文中にも話し言葉に近い、語りの生身性が表れる文章も含まれる。

- †2) このような話し合いによる民主主義は「熟議民主主義」と呼ばれる。民主主義を複数の利益集団の競争に還元する見方に対して、あらためて市民間における話し合いを重視する熟議民主主義論が注目されている<sup>15)</sup>。
- †3) インフォーマルな公共圏は誰でも自由に参加でき、制度・政策に依らないため、意思決定への圧力を免れており、空間的・時間的な境界を持たない<sup>18)</sup>。本研究の対象こども食堂においても、地域の内外からボランティアや寄付も受入れ、新型コロナウイルス感染状況に応じて、活動時間や期間も自由に柔軟に設定している。
- †4) 農林水産省の「子供食堂と連携した地域における食育の推進」<sup>20)</sup>によれば、内閣府、消費者庁、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、環境省が、こども食堂の推進に関わる関係府省として示されている。

## 文 献

- 1) 近藤博子：子どもの居場所をつくり、孤立を防ぐ―『こども食堂』第1号店からの発信―。全国保険医団体連合会、月刊保団連、1225、29-35、2016。
- 2) NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ：こども食堂全国箇所数調査 2020 結果のポイント。  
<https://musubie.org/news/3720/>, 2020. (2021.9.1確認)
- 3) 認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ：こども食堂の現状&困りごとアンケート vol.5。  
[https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/07/musubie\\_Q5\\_sheet\\_0716.pdf](https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/07/musubie_Q5_sheet_0716.pdf), 2021. (2021.9.1確認)
- 4) 加藤悦雄：こども食堂が拓く新たな生活支援の形―子どもを主体としたつながりに向けて―。日本家政学会誌、70(2)、102-109、2019。
- 5) 大西良編：貧困の中にある子どものソーシャルワーク。中央法規出版、東京、2018。
- 6) 野田博也：こども食堂と企業の「協働」に関わる公共政策の展開。人間発達学研究、12、73-83、2021。
- 7) 高田眞治：社会福祉内発的発展論―これからの社会福祉原論―。ミネルヴァ書房、京都、2003。
- 8) 横須賀俊司：第二部解説 内発的発展の展開。武田丈、横須賀俊司、小笠原慶彰、松岡克尚編、社会福祉と内発的発展―高田眞治の思想から学ぶ、関西学院大学出版会、兵庫、36-43、2008。
- 9) 直島克樹、八重樫牧子、植田嘉好子：社会福祉におけるこども食堂への考察―文献研究を通じた理論的検討から―。川崎医療福祉学会誌、31(2)、343-352、2022。
- 10) 鶴見和子、川田侃編：内発的発展論。東京大学出版会、東京、1989。
- 11) 松宮朝：「内発的発展」概念をめぐる諸問題―内発的発展論の展開に向けての試論―。社会福祉研究、3、45-54、2001。
- 12) Sandelowski M: Whatever happened to qualitative description? *Research in Nursing & Health*, 23, 334-340, 2000.
- 13) サンデロウスキー M 著、谷津裕子、江藤裕之訳：質的研究をめぐる10のキークエスチョン―サンデロウスキー論文に学ぶ―。医学書院、東京、2013。
- 14) ハーバーマス J 著、細谷貞雄、山田正行訳：公共性の構造転換。第2版、未来社、東京、1973。
- 15) 宇野重規：民主主義（民主制）。見田宗介編集顧問、現代社会学事典、弘文堂、東京、1232-1233、2012。
- 16) 斎藤純一：市民社会と公共圏（立憲デモクラシー講座 第7回）。電子資料、  
<https://www.youtube.com/watch?v=6Tm3MesFLGE>, 2016. (2021.6.4確認)
- 17) 柏木智子：「子ども食堂」を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題―困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて―。立命館産業社会論集、53(3)、43-63、2017。
- 18) 斎藤純一：公共性／公共圏。見田宗介編集顧問、現代社会学事典、弘文堂、東京、395-397、2012。
- 19) 高田眞治：社会福祉混成構造論―社会福祉改革の視座と内発的発展―。海声社、東京、1993。
- 20) 農林水産省：子供食堂と連携した地域における食育の推進。  
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>, 2020. (2021.9.9確認)

(2021年12月17日受理)

## Children's Cafeterias Movement as an Endogenous Development in Community Welfare: Qualitative Interviews with the Operators of Children's Cafeterias

Kayoko UEDA, Katsuki NAOSHIMA and Makiko YAEGASHI

(Accepted Dec. 17, 2021)

**Key words** : children's cafeteria, community residents, endogenous development, informal public sphere, democracy

### Abstract

This paper aims to clarify how children's cafeterias have been developing in the community as social welfare, and were established by local residents as a volunteer effort to provide free or inexpensive meals to impoverished children in Japan. Our previous literature review revealed that children's cafeterias would be working as a sort of "oikos" meaning "home" in Greek, where there were spaces for various people to communicate and unite their power for the children. This endogenous development has many applications according to each district or region. To better understand the endogenous development, semi-structured interviews were conducted with the main operating members of 3 children's cafeterias. As a result, the following 4 phases were obtained from the qualitative analysis, (1)Process of deliberation on how to promote their activity, (2)Participation by people of multi-generations, various fields, and other communities, (3)Awareness of community-building through disaster relief activities, (4)Attending to needs of children and increase of supporters during the pandemic. Their involvement in children's cafeterias bound local residents together for the consideration of impoverished children, which spread to local companies and politicians that were not active in conventional community-based welfare. It was revealed that they accomplished flexible, democratic endogenous development based on "trust" in the future of the local community.

Correspondence to : Kayoko UEDA

Department of Social Work  
Faculty of Health and Welfare  
Kawasaki University of Medical Welfare  
288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan  
E-mail : [k\\_ueda@mw.kawasaki-m.ac.jp](mailto:k_ueda@mw.kawasaki-m.ac.jp)  
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.31, No.2, 2022 331 – 341)